

# 国際交通フォーラム (ITF) 交通大臣会合 2024への参加

2024年5月22日～24日

2024年5月22日（水）～24日（金）に、国際交通フォーラム（International Transport Forum：ITF）交通大臣会合2024が開催され、当研究所からは研究員1名が参加しました。

国際交通フォーラムは、加盟66カ国の交通担当大臣、交通関連企業の代表、学識経験者等が集まり、世界全体にとって戦略的に重要なテーマを取り上げ、交通政策に関する方向性を打ち出す、OECD傘下の機関です。毎年5月、ドイツのライプチヒにて全加盟国による大臣級会合が開催されています。

研究発表は、従来、直前の付帯行事として行われていましたが、去年から、各国政策当局も参加するよう、大臣会合に組み込まれて行われることになりました。今回の大臣会合のテーマは、「交通グリーン化」であり、研究発表の3つのテーマは、「持続可能で包括的なアクセシビリティを実現する都市の形成」、「ゼロエミッション車の普及拡大に向けてギャップを埋める」及び「運輸部門における緩和と適応の計画」でした。

5月23日の研究セッション「ゼロエミッション車の普及拡大に向けてギャップを埋める」において、当研究所から応募・

審査を通過した邱研究員が、「電気自動車の充電：日本の国と地方の政策の事例研究」と題して発表しました。邱研究員の個人研究を基に、日本における、国の電気自動車充電インフラ整備に関する基本戦略、国、東京都市圏における自治体及び事業者による取組状況、並びにこれらの各者から見た課題とそれを克服するための政策提言を発表しました。続く質疑では、邱研究員が、日本は電気自動車の生産大国でありながら、所得水準に鑑みた電気自動車の購入価格及び充電価格が米国に比べて高いこともあり、保有されている乗用車に占める電気自動車の割合が米国等諸外国と比べて小さい旨を回答しました。

また、「持続可能で包括的なアクセシビリティを実現する都市の形成」をテーマとする研究セッション、自転車シェアリングと電動キックボードの安全性に関するセッション、交通グリーン化政策におけるデータサイエンスの応用に関するセッションに、研究員が参加し、関連する最新の交通課題について情報収集を行い、世界各地の研究者及び実務者とのネットワークに努めました。



発表する邱研究員

Policy recommendations

### Advice by officials & charger operator

<b>Mix of publicly-owned and privately-owned chargers</b>	<b>Mapping chargers by the private sector</b>	<b>Facilitating the installation of chargers on highways</b>	<b>Making charging rates fairer by switching to consumption-based pricing</b>
Although most chargers in Japan are installed and owned by the private sector, local governments have installed chargers as well. In the event of disasters, the public sector had better make sure that it owns some chargers so that they can be set aside to aid the disaster relief effort.	The private sector can update the charger maps quicker than the public sector.	A guideline to regulate the installation of chargers on highways can be prepared in collaboration; for example, private charger owners can pay road use fees to the city in exchange for police approval; each local government can set its own rules regarding on-road chargers.	Currently, chargers in Japan have adopted a time-based pricing system. However, rates by minute or by month do not reflect the actual amount of electricity consumed, while rates by kilowatt do. Switching to consumption-based pricing would require re-engineering the chargers.

Source downloaded from [CEA](#)

邱研究員が発表したヒアリング対象者による政策提言



質疑に対応する邱研究員（左から1人目）



持続可能で包括的なアクセシビリティを実現する都市の形成に関するセッションの発表者（右：ミュンヘン工科大学の研究員）と意見交換する邱研究員（左）